

三笠市

令和5年度

公会計財務書類

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務書類の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 令和5年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	
【様式第3号】純資産変動計算書	
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	
【様式第5号】附属明細書	16
注記（一般会計等）	26
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	31
【様式第2号】行政コスト計算書	
【様式第3号】純資産変動計算書	
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	
【様式第5号】附属明細書	35
注記（全体）	45
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	49
【様式第2号】行政コスト計算書	
【様式第3号】純資産変動計算書	
【様式第4号】キャッシュフロー計算書	
注記（連結）	53

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成27年1月総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しております。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で、説明する必要がある情報について表示しています。

1. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務書類の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

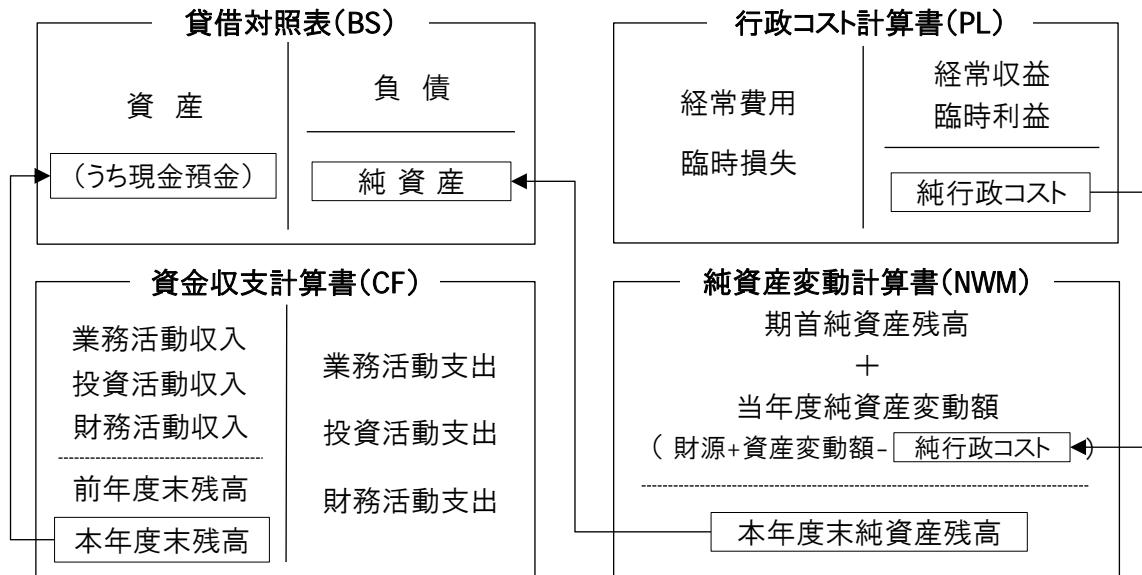
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

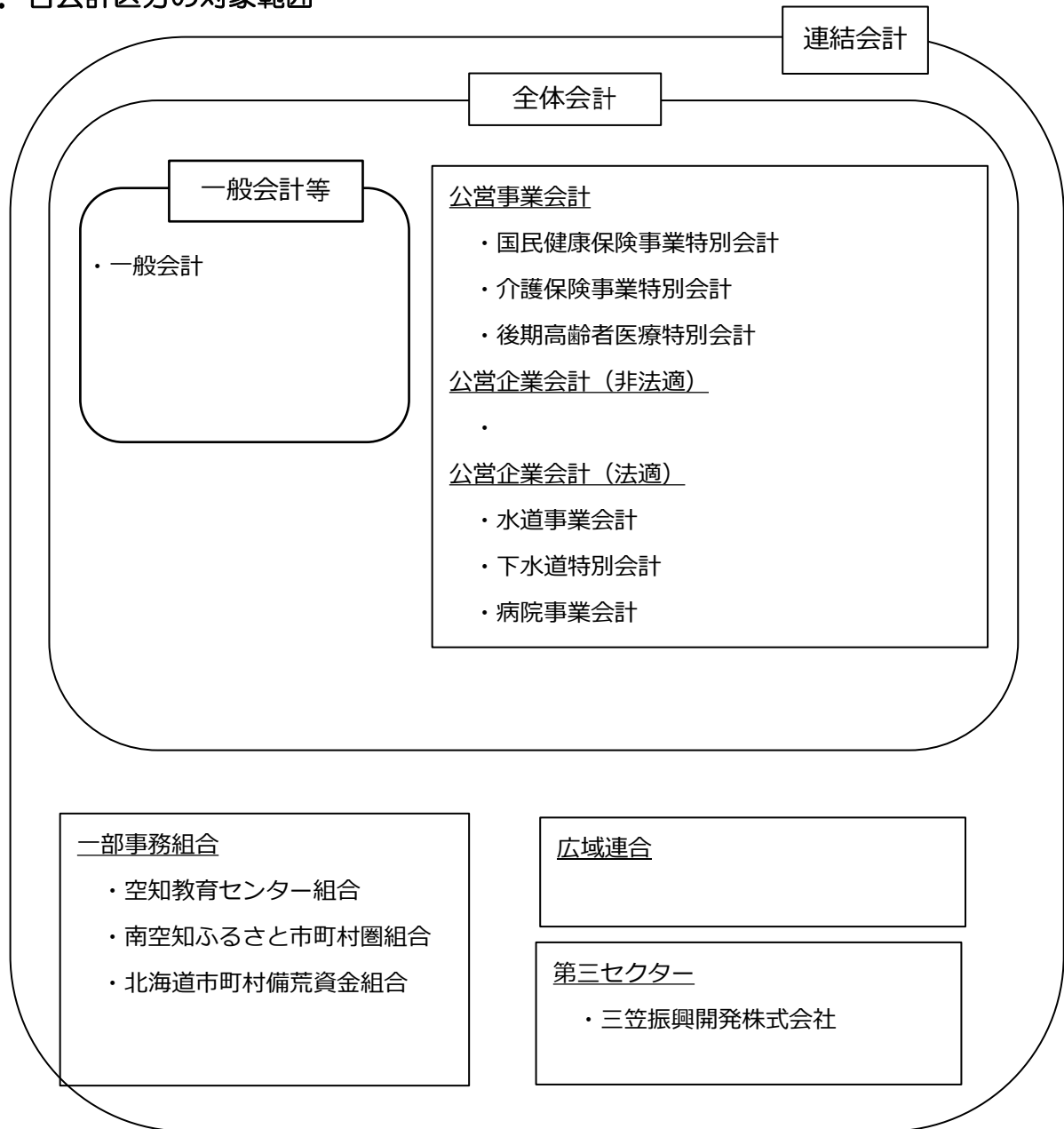
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



4. 財務書類の作成基準

作成基準日は、令和6年3月31日（令和5年度末）とし、令和5年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものととして作成しています。

一般会計等財務書類

IV. 令和5年度財務書類
(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

一般会計等		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,006,282	固定負債	10,395,894
有形固定資産	26,461,513	地方債等	9,305,629
事業用資産	19,337,601	長期未払金	-
土地	6,594,858	退職手当引当金	1,087,199
立木竹	228,838	損失補償等引当金	-
建物	68,064,856	固定負債その他	3,066
建物減価償却累計額	△ 55,791,419	流動負債	1,097,544
工作物	617,222	1年内償還予定地方債等	1,019,518
工作物減価償却累計額	△ 376,755	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	76,902
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	流動負債その他	1,124
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,493,439
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	6,928,804	固定資産等形成分	38,057,279
土地	1,640,387	余剰分(不足分)	△ 11,021,607
建物	184,930		
建物減価償却累計額	△ 105,583		
工作物	28,189,840		
工作物減価償却累計額	△ 22,984,027		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,256		
物品	1,709,246		
物品減価償却累計額	△ 1,514,138		
無形固定資産	3,286		
ソフトウェア	3,286		
無形固定資産その他	-		
投資その他の資産	10,541,483		
投資及び出資金	288,747		
有価証券	48,716		
出資金	105,326		
投資及び出資金その他	134,705		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	150,663		
長期貸付金	193,000		
基金	4,689,598		
基金減債基金	552,777		
基金その他	4,136,821		
その他	5,220,404		
徴収不能引当金	△ 930		
流動資産	1,522,829		
現金預金	445,219		
未収金	18,996		
短期貸付金	-		
基金	1,050,997		
財政調整基金	1,050,997		
減債基金	-		
棚卸資産	7,618		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	38,529,111	純資産合計	27,035,672
		負債及び純資産合計	38,529,111

(ア) 貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

三笠市では、当該年度末で約370億円の資産価値を形成してきています。

・事業用資産	・・・	学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など	約265億円
・インフラ資産	・・・	道路、橋りょう等の社会資本	約69億円
・物品		現金や基金等以外の動産	約2億円
・投資その他の資産	・・・	出資金、長期延滞債権、基金など	約11億円

有形固定資産のうち、建物・工作物などの耐用年数のある資産の合計取得額は約988億円、その減価償却累計額は約808億円で、約81.8%が経年で消費された計算になります。

これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約115億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約103億円です。

・地方債	・・・	地方債残高のうち、令和7年度以降に償還が予定されている元金。
・1年内償還予定地方債		地方債残高のうち、令和6年度に償還が予定されている元金。
・退職手当引当金	・・・	本年度末に全職員が退職した場合の退職手当

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約270億円あります。

・固定資産形成分	・・・	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有。
・余剰分（不足分）	・・・	費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

(イ) 貸借対照表の経年比較

【資産】

(単位：千円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
38,529,111	36,807,823	36,153,829

【負債】

(単位：千円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
11,493,439	11,578,410	11,009,577

【純資産】

(単位：千円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
27,035,672	25,229,413	25,114,252

【様式第2号】

行政コスト計算書
 自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	10,637,900
業務費用	6,962,825
人件費	1,997,600
職員給与費	1,328,429
賞与等引当金繰入額	76,902
退職手当引当金繰入額	410,161
その他	182,108
物件費等	4,850,645
物件費	3,479,519
維持補修費	13,295
減価償却費	1,357,831
その他	-
その他の業務費用	114,579
支払利息	54,114
徴収不能引当金繰入額	781
その他	59,685
移転費用	3,675,075
補助金等	1,991,932
社会保障給付	1,315,549
他会計への繰出金	364,838
その他	2,756
経常収益	554,669
使用料及び手数料	287,838
その他	266,831
純経常行政コスト	10,083,231
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	10,083,231

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	25,170,778	36,108,281	△ 10,937,504
純行政コスト(△)	△ 10,083,231		△ 10,083,231
財源	10,020,964		10,020,964
税金等	8,221,848		8,221,848
国県等補助金	1,799,116		1,799,116
本年度差額	△ 62,267		△ 62,267
固定資産等の変動(内部変動)		330,493	△ 330,493
有形固定資産等の増加		890,910	△ 890,910
有形固定資産等の減少		△ 1,357,831	1,357,831
貸付金・基金等の増加		2,706,293	△ 2,706,293
貸付金・基金等の減少		△ 1,908,878	1,908,878
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 369,930	△ 369,930	
その他	2,297,092	1,988,434	308,658
本年度純資産変動額	1,864,895	1,948,998	△ 84,103
本年度末純資産残高	27,035,672	38,057,279	△ 11,021,607

(ア) 純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストを1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われます。純行政コストが財源が上回ると資産減少と捉えることができます。

②本年度純資産減少額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」が計上されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」が計上されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」が計上されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金収入」が計上されます。

尚、上記金額には非資金仕訳による差異が発生した場合、調整の仕訳を登録しません。

その際は、差額分が合致しません。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・無償所管換等
有形固定資産台帳異動にて、資金を伴わない増加・減少が計上されます。無償取得(寄付など)、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計とします。

純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担が軽減されることとなります。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却費による価値の減少分よりも有形固定資産への投資が少なかったことも一因となります。

このような増減によって貸借対照表にある令和5年度末の純資産は約1.9億円増加しました。

(イ) 本年度純資産額の経年比較

【本年度純資産変動額】 (単位：千円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
1,864,895	85,161	▲ 786,835

【本年度末純資産残高】 (単位：千円)

令和5年度	令和4年度	令和3年度
27,035,672	25,229,413	25,114,252

【様式第4号】

資金収支計算書
自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,891,371
業務費用支出	5,216,296
人件費支出	1,609,683
物件費等支出	3,492,814
支払利息支出	54,114
その他の支出	59,685
移転費用支出	3,675,075
補助金等支出	1,991,932
社会保障給付支出	1,315,549
他会計への繰出支出	364,838
その他の支出	2,756
業務収入	10,458,325
税込等収入	8,214,866
業務収入国県等補助金収入	1,689,661
使用料及び手数料収入	288,571
その他の収入	265,228
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,566,954
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,575,069
公共施設等整備費支出	887,566
基金積立金支出	2,482,777
投資及び出資金支出	134,705
貸付金支出	70,021
その他の支出	-
投資活動収入	2,005,667
投資活動収入国県等補助金収入	109,455
基金取崩収入	1,839,191
貸付金元金回収収入	57,021
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,569,402
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,006,673
地方債等償還支出	993,852
その他の支出	12,821
財務活動収入	902,560
地方債等発行収入	902,560
その他の収入	-
財務活動収支	△ 104,113
本年度資金収支額	△ 106,560
前年度末資金残高	202,317
本年度末資金残高	95,757
前年度末歳計外現金残高	349,462
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	349,462
本年度末現金預金残高	445,219

(ア) 資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示しています。

- ・業務支出
 - ・業務収入
 - ・臨時支出
 - ・臨時収入
- ・・・ 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
 - ・・・ 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
 - ・・・ 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
 - ・・・ 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

業務活動収支は約16億円の余剰となりました。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示しています。

- ・投資活動支出
 - ・投資活動収入
- ・・・ 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
 - ・・・ 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約16億円不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示しています。

- ・財務活動支出
 - ・財務活動収入
- ・・・ 地方債の元本償還などの支出。
 - ・・・ 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約1.0億円の不足となりましたが、これは地方債発行収入よりも地方債の償還額が多かったことを示しています。

このようなことから本年度資金収支額は、約1.1億円の赤字となり、前年度末資金残高約2.0億円を加えて、本年度末資金残高は約1.0億円になりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	74,867,140	638,635	-	75,505,776	56,168,174	939,354	19,337,601
土地	6,574,337	20,521		6,594,858			6,594,858
立木竹	228,838			228,838			228,838
建物	67,509,224	555,632		68,064,856	55,791,419	920,513	12,273,437
工作物	554,740	62,482		617,222	376,755	18,841	240,467
船舶				-			-
浮標等				-			-
航空機				-			-
その他				-			-
建設仮勘定				-			-
インフラ資産	29,829,367	189,046	-	30,018,413	23,089,610	327,261	6,928,804
土地	1,640,387			1,640,387			1,640,387
建物	184,930			184,930	105,583	3,153	79,347
工作物	28,004,050	185,790		28,189,840	22,984,027	324,108	5,205,813
その他				-			-
建設仮勘定		3,256		3,256			3,256
物品	1,649,362	59,885		1,709,246	1,514,138	88,341	195,108
合計	106,345,869	887,566	-	107,233,435	80,771,922	1,354,957	26,461,513

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	7,890,856	3,855,184	2,198,126	526,835	704,113	135,743	2,376,267	1,650,477	19,337,601
土地	3,637,144	878,635	85,389	145,152	97,511	6,643	98,773	1,645,613	6,594,858
立木竹					228,838				228,838
建物	4,128,101	2,969,554	2,098,470	381,683	321,610	122,267	2,246,886	4,865	12,273,437
工作物	125,611	6,996	14,267		56,152	6,833	30,608		240,467
船舶									0
浮標等									0
航空機									0
その他									0
建設仮勘定									0
インフラ資産	6,622,062	0	0	0	306,741	0	0	0	6,928,804
土地	1,412,993				227,394				1,640,387
建物					79,347				79,347
工作物	5,205,813								5,205,813
その他									0
建設仮勘定	3,256								3,256
物品	184	31,281	0	0	20,063	32,530	42,220	68,830	195,108
合計	14,513,103	3,886,466	2,198,126	526,835	1,030,917	168,272	2,418,487	1,719,307	26,461,513

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
㈱三笠振興公社	1	8,333	8,333		-	8,333	8,333
㈱ドーコン	1	89	89		-	89	89
㈱岩三	1	5,000	5,000		-	5,000	5,000
三笠振興開発㈱	1	31,000	31,000		-	31,000	31,000
三菱信託銀行	1	4,294	4,294		-	4,294	4,294
合計	0	48,716	48,716	-	-	48,716	48,716

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益社団法人北海道私学振興基金協会	1,500			-		-	-		1,500	1,500
北海道国民健康保険団体連合会	366			-		-	-		366	366
北海道農業信用基金協会	900			-		-	-		900	900
公益財団法人北海道農業公社	200			-		-	-		200	200
一般財団法人北海道市町村職員福祉協会	1,500			-		-	-		1,500	1,500
北海道信用保証協会	1,600			-		-	-		1,600	1,600
一般財団法人北海道勤労者信用基金協会	476			-		-	-		476	476
社会福祉法人三笠市社会福祉事業団	3,000			-		-	-		3,000	3,000
公益財団法人北海道学校保健会	249			-		-	-		249	249
公益財団法人北海道健康づくり財団	12,800			-		-	-		12,800	12,800
公益財団法人ツール・ド・北海道協会	800			-		-	-		800	800
公益財団法人北海道文化財団	930			-		-	-		930	930
南空知ふるさと市町村圏組合	77,472			-		-	-		77,472	77,472
公益財団法人北海道暴力追放センター	1,460			-		-	-		1,460	1,460
公益財団法人札幌交響楽団	173			-		-	-		173	173
地方公共団体金融機構	1,900			-		-	-		1,900	1,900
				-		-	-		-	-
				-		-	-		-	-
				-		-	-		-	-
合計	105,326	-	-	-	-	-	-	-	105,326	105,326

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,050,997				1,050,997	1,050,997
減債基金	552,777				552,777	552,777
備考資金組合	5,220,404				5,220,404	5,220,404
ふるさと文化基金	13,109				13,109	13,109
こころのふるさと基金	1,318,543				1,318,543	1,318,543
市民生活交通確保基金	94,091				94,091	94,091
福祉基金	164,220				164,220	164,220
農業振興基金	37,492				37,492	37,492
商工業振興基金	38,221				38,221	38,221
教育振興基金	19,239				19,239	19,239
青少年基金	48,845				48,845	48,845
化石基金	8,741				8,741	8,741
育英基金	58,637				58,637	58,637
公共施設整備等基金	1,966,843				1,966,843	1,966,843
北海道三笠高等学校教育環境等整備・運営基金	264,856				264,856	264,856
森林環境整備等基金	22,111				22,111	22,111
SL等産業遺産の保護保全・整備・展示資料活用基金	81,872				81,872	81,872
					-	-
					-	-
					-	-
合計	10,960,999	-	-	-	10,960,999	10,960,999

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
水道事業会計貸付金	193,000				193,000
					-
					-
合計	193,000	-	-	-	193,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	12,553	930
固定資産税	71,575	
軽自動車税	1,305	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料	31,260	
財産収入	1,160	
諸収入	32,810	
小計	150,663	930
合計	150,663	930

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,716	
固定資産税	5,660	
軽自動車税	516	
入湯税	-	
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料	3,982	
財産収入	38	
諸収入	3,084	
小計	18,996	-
合計	18,996	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	8,110,128	545,167	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	327,460								
公営住宅建設	1,763,641								
災害復旧	10,013								
教育・福祉施設	589,378								
一般単独事業	1,710,993								
その他	3,708,643	545,167							
【特別分】	2,215,019	474,351	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,921,500	474,351							
減税補てん債	2,995								
退職手当債									
その他	290,524								
合計	10,325,148	1,019,518	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
10,325,148	9,555,341	711,904	34,419	979	12,641	-	9,863	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,325,148	1,019,518	1,060,097	1,113,244	1,113,525	1,013,037	3,482,816	1,522,911	-	-

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,451	930	1,451		930
投資損失引当金					
退職手当引当金	677,038	1,087,199	677,038		1,087,199
損失補償等引当金					
賞与等引当金	99,146	76,902	99,146		76,902
合計	777,635	1,165,031	777,635	-	1,165,031

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	170,357	療養費負担金
	負担金	北海道自治体情報システム協議会	97,626	システム利用負担金
	補助金		38,921	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業
	負担金		15,968	中山間地域等直接支払事業費補助金
	補助金		207,653	児童保育施設給付費 他
	補助金		34,770	三笠市社会福祉協議会補助金
	補助金		43,600	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
	補助金		10,471	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金
	補助金		215,304	下水道事業会計繰出金
	補助金		89,579	水道事業会計繰出金
	補助金		850,828	病院事業会計繰出金
	その他		216,855	
		計		1,991,932
合計			1,991,932	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	891,556	
		税関連交付金	31,284	
		分担金及び負担金	69,858	
		地方交付税	5,334,283	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	1,894,867	
		小計	8,221,848	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	109,305
			都道府県等支出金	150
			計	109,455
		経常的補助金	国庫支出金	1,315,831
			都道府県等支出金	373,830
			計	1,689,661
	小計	1,799,116		
	合計		10,020,964	
特別会計	税収等	税収等収入		
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	計	-
			経常的補助金	計
		小計	-	
		合計	-	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,083,231	1,689,661	314,960	4,384,869	3,693,741
有形固定資産等の増加	890,910	109,455	587,600	193,855	
貸付金・基金等の増加	2,706,293			2,649,272	57,021
その他					
合計	13,680,434	1,799,116	902,560	7,227,996	3,750,762

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	445,219
合計	445,219

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

(2) 総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っております。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額 (千円)	うち財政健全化法の将来負担比率の算定上将来負担額とした額 (千円)
合計			

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等 (訴訟等)	金額	事件番号	概要
合計			

- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
一般会計等は、普通会計の対象範囲と同じとしています。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	10.8 %
将来負担比率	26 %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
予定額 — 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
継続費繰越額（一般会計） — 千円
繰越明許費（一般会計） 千円
事故繰越額（一般会計） — 千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
土地 8,235,245 千円内、売却可能 - 千円
立木竹 228,838 千円内、売却可能 - 千円
建物 12,352,784 千円内、売却可能 - 千円
工作物 5,446,280 千円内、売却可能 - 千円
物品 195,108 千円内、売却可能 - 千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。
- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 ー 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
〇〇基金の繰替運用の資金額 ー 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 5,827,188 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模 | 5,123,407 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 759,142 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 13,930,446 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 4,635,621 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 1,169,294 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 6,982,932 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当する事象はありません。 ー 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。
- (5) 資金収支計算書に係る事項
- ① 基礎的財政収支
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 1,611,068 千円
投資活動収支（基金を除く） △ 925,826 千円
基礎的財政収支 685,242 千円
- ② 既存の決算情報との関連性
会計間の繰出金、繰入金を相殺処理しております。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
 主な内訳は、以下の通りです。
- | | |
|-----------------------|--------------|
| ア. 賞与等引当金繰入額 | 76,902 千円 |
| イ. 退職手当引当金繰入額 | 1,087,199 千円 |
| ウ. 減価償却費 | 1,357,831 千円 |
| エ. 資産除売却損 | 千円 |
| オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額） | △ 99,146 千円 |
| カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額） | △ 677,038 千円 |
- ④ 一時借入金
 該当する取引はありません。
- ⑤ 重要な非資金取引
 該当する取引はありません。

全体会計財務書類

(2) 全体会計 財務4表

全体会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,736,998	固定負債	19,477,341
有形固定資産	38,964,015	地方債等	12,570,610
事業用資産	19,908,307	長期未払金	-
土地	6,627,432	退職手当引当金	1,827,956
立木竹	228,838	損失補償等引当金	-
建物	71,151,940	固定負債その他	5,078,775
建物減価償却累計額	△ 58,354,912	流動負債	2,049,245
工作物	705,145	1年内償還予定地方債等	1,410,859
工作物減価償却累計額	△ 452,353	未払金	465,098
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137,830
航空機	-	預り金	22,197
航空機減価償却累計額	-	流動負債その他	13,260
その他	13,167	負債合計	21,526,586
その他減価償却累計額	△ 10,951	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	51,787,994
インフラ資産	17,448,075	余剰分(不足分)	△ 19,792,248
土地	1,746,988		
建物	510,339		
建物減価償却累計額	△ 257,561		
工作物	44,876,260		
工作物減価償却累計額	△ 29,484,139		
その他	134,032		
その他減価償却累計額	△ 81,100		
建設仮勘定	3,256		
物品	5,143,033		
物品減価償却累計額	△ 3,535,400		
無形固定資産	150,958		
ソフトウェア	3,286		
無形固定資産その他	147,673		
投資その他の資産	11,622,024		
投資及び出資金	288,747		
有価証券	48,716		
出資金	105,326		
投資及び出資金その他	134,705		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	179,899		
長期貸付金	199,360		
基金	5,736,043		
基金減債基金	552,777		
基金その他	5,183,267		
その他	5,220,404		
徴収不能引当金	△ 2,429		
流動資産	2,785,335		
現金預金	1,414,381		
未収金	307,019		
短期貸付金	-		
基金	1,050,997		
財政調整基金	1,050,997		
減債基金	-		
棚卸資産	11,208		
その他	3,092		
徴収不能引当金	△ 1,362		
資産合計	53,522,333	純資産合計	31,995,747
		負債及び純資産合計	53,522,333

【様式第2号】

全体行政コスト計算書
 自 令和 5年4月1日
 至 令和 6年3月31日

全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	14,436,207
業務費用	9,889,619
人件費	3,197,499
職員給与費	2,503,579
賞与等引当金繰入額	83,579
退職手当引当金繰入額	412,013
その他	198,328
物件費等	6,454,995
物件費	3,927,322
維持補修費	482,985
減価償却費	2,028,841
その他	15,847
その他の業務費用	237,125
支払利息	99,281
徴収不能引当金繰入額	1,448
その他	136,397
移転費用	4,546,588
補助金等	3,227,739
社会保障給付	1,315,549
他会計への繰出金	-
その他	3,300
経常収益	2,236,892
使用料及び手数料	1,512,339
その他	724,553
純経常行政コスト	12,199,315
臨時損失	3,655
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,655
臨時利益	246,774
資産売却益	-
その他	246,774
純行政コスト	11,956,196

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,976,862	49,918,564	△ 19,941,702
純行政コスト(△)	△ 11,956,196		△ 11,956,196
財源	11,882,903		11,882,903
税収等	8,531,638		8,531,638
国県等補助金	3,351,265		3,351,265
本年度差額	△ 73,293		△ 73,293
固定資産等の変動(内部変動)		120,928	△ 120,928
有形固定資産等の増加		1,379,088	△ 1,379,088
有形固定資産等の減少		△ 2,039,823	2,039,823
貸付金・基金等の増加		2,841,762	△ 2,841,762
貸付金・基金等の減少		△ 2,060,099	2,060,099
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 369,930	△ 369,930	
その他	2,462,108	2,118,432	343,675
本年度純資産変動額	2,018,885	1,869,431	149,454
本年度末純資産残高	31,995,747	51,787,994	△ 19,792,248

【様式第4号】

全体資金収支計算書
 自 令和5年4月1日
 至 令和6年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,302,981
業務費用支出	7,756,393
人件費支出	2,809,733
物件費等支出	4,716,566
支払利息支出	99,281
その他の支出	130,812
移転費用支出	4,546,588
補助金等支出	3,227,739
社会保障給付支出	1,315,549
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,300
業務収入	14,659,195
税収等収入	7,793,071
業務収入国県等補助金収入	3,062,917
使用料及び手数料収入	1,512,509
その他の収入	2,290,699
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,356,214
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,197,809
公共施設等整備費支出	1,375,444
基金積立金支出	2,557,633
投資及び出資金支出	134,705
貸付金支出	70,021
その他の支出	60,006
投資活動収入	2,457,073
投資活動収入国県等補助金収入	288,348
基金取崩収入	1,968,192
貸付金元金回収収入	57,021
資産売却収入	8,203
その他の収入	135,309
投資活動収支	△ 1,740,736
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,505,607
地方債等償還支出	1,453,201
その他の支出	52,406
財務活動収入	1,220,060
地方債等発行収入	1,220,060
その他の収入	-
財務活動収支	△ 285,547
本年度資金収支額	329,931
前年度末資金残高	734,989
本年度末資金残高	1,064,920
前年度末歳計外現金残高	349,462
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	349,462
本年度末現金預金残高	1,414,381

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	78,087,887	638,635	-	78,726,523	58,818,216	974,762	19,908,307
土地	6,606,911	20,521	-	6,627,432	-	-	6,627,432
立木竹	228,838	-	-	228,838	-	-	228,838
建物	70,596,308	555,632	-	71,151,940	58,354,912	954,380	12,797,029
工作物	642,663	62,482	-	705,145	452,353	20,383	252,792
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,167	-	-	13,167	10,951	-	2,216
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	46,872,411	414,165	15,701	47,270,874	29,822,799	780,608	17,448,075
土地	1,746,988	-	-	1,746,988	-	-	1,746,988
建物	510,339	-	-	510,339	257,561	10,081	252,778
工作物	44,516,481	363,240	3,461	44,876,260	29,484,139	707,409	15,392,121
その他	98,603	47,669	12,240	134,032	81,100	63,117	52,932
建設仮勘定	-	3,256	-	3,256	-	-	3,256
物品	4,939,114	322,644	118,725	5,143,033	3,535,400	255,541	1,607,633
合計	129,899,412	1,375,444	134,426	131,140,430	92,176,415	2,010,911	38,964,015

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	8,461,562	3,855,184	2,198,126	526,835	704,113	135,743	2,376,267	1,650,477	19,908,307
土地	3,669,717	878,635	85,389	145,152	97,511	6,643	98,773	1,645,613	6,627,432
立木竹	-	-	-	-	228,838	-	-	-	228,838
建物	4,651,693	2,969,554	2,098,470	381,683	321,610	122,267	2,246,886	4,865	12,797,029
工作物	137,936	6,996	14,267	-	56,152	6,833	30,608	-	252,792
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,216	-	-	-	-	-	-	-	2,216
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	17,130,834	-	-	-	306,741	-	-	-	17,437,575
土地	1,519,594	-	-	-	227,394	-	-	-	1,746,988
建物	173,431	-	-	-	79,347	-	-	-	252,778
工作物	15,392,121	-	-	-	-	-	-	-	15,392,121
その他	42,432	-	-	-	-	-	-	-	42,432
建設仮勘定	3,256	-	-	-	-	-	-	-	3,256
物品	1,423,209	31,281	0	0	20,063	32,530	42,220	68,830	1,618,133
合計	27,015,605	3,886,466	2,198,126	526,835	1,030,917	168,272	2,418,487	1,719,307	38,964,015

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
㈱三笠振興公社	1	8,333	8,333		-	8,333	2,690
㈱ドーコン	1	89	89		-	89	2,690
㈱岩三	1	5,000	5,000		-	5,000	2,690
三笠振興開発㈱	1	31,000	31,000		-	31,000	2,690
三菱信託銀行	1	4,294	4,294		-	4,294	2,690
合計	0	48,716	48,716	-	-	48,716	13,450

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
公益社団法人北海道私学振興基金協会	1,500			-		-	-		1,500	1,500
北海道国民健康保険団体連合会	366			-		-	-		366	366
北海道農業信用基金協会	900			-		-	-		900	900
公益財団法人北海道農業公社	200			-		-	-		200	200
一般財団法人北海道市町村職員福祉協会	1,500			-		-	-		1,500	1,500
北海道信用保証協会	1,600			-		-	-		1,600	1,600
一般財団法人北海道勤労者信用基金協会	476			-		-	-		476	476
社会福祉法人三笠市社会福祉事業団	3,000			-		-	-		3,000	3,000
公益財団法人北海道学校保健会	249			-		-	-		249	249
公益財団法人北海道健康づくり財団	12,800			-		-	-		12,800	12,800
公益財団法人ツール・ド・北海道協会	800			-		-	-		800	800
公益財団法人北海道文化財団	930			-		-	-		930	930
南空知ふるさと市町村圏組合	77,472			-		-	-		77,472	77,472
公益財団法人北海道暴力追放センター	1,460			-		-	-		1,460	1,460
公益財団法人札幌交響楽団	173			-		-	-		173	173
地方公共団体金融機構	1,900			-		-	-		1,900	1,900
				-		-	-		-	-
				-		-	-		-	-
				-		-	-		-	-
合計	105,326	-	-	-	-	-	-	-	105,326	105,326

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,050,997				1,050,997	1,050,997
減債基金	552,777				552,777	552,777
備考資金組合	5,220,404				5,220,404	5,220,404
ふるさと文化基金	13,109				13,109	13,109
こころのふるさと基金	1,318,543				1,318,543	1,318,543
市民生活交通確保基金	94,091				94,091	94,091
福祉基金	164,220				164,220	164,220
農業振興基金	37,492				37,492	37,492
商工業振興基金	38,221				38,221	38,221
教育振興基金	19,239				19,239	19,239
青少年基金	48,845				48,845	48,845
化石基金	8,741				8,741	8,741
育英基金	58,637				58,637	58,637
公共施設整備等基金	1,966,843				1,966,843	1,966,843
北海道三笠高等学校教育環境等整備・運営基金	264,856				264,856	264,856
森林環境整備等基金	22,111				22,111	22,111
SI等産業遺産の保護保全・整備・展示資料活用基金	81,872				81,872	81,872
国民健康保険基金	396,618				396,618	396,618
介護給付費準備基金	203,791				203,791	203,791
					-	-
					-	-
					-	-
					-	-
					-	-
					-	-
					-	-
合計	11,561,409	-	-	-	11,561,409	11,561,409

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
水道事業会計貸付金	193,000				193,000
					-
					-
					-
合計	193,000	-	-	-	193,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	12,553	930
固定資産税	71,575	
軽自動車税	1,305	
入湯税		
保険料	29,236	
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料	31,260	
財産収入	1,160	
諸収入	32,810	
小計	179,899	930
合計	179,899	930

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,716	
固定資産税	5,660	
軽自動車税	516	
入湯税		
保険料	5,329	
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料	3,982	
財産収入	38	
諸収入	3,084	
	282,695	
小計	307,019	-
合計	307,019	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	11,766,450	936,508	-	-	-	-	-	-	-
一般公共事業	327,460								
公営住宅建設	1,763,641								
災害復旧	10,013								
教育・福祉施設	589,378								
一般単独事業	1,710,993								
その他	7,364,965	936,508							
【特別分】	2,215,019	474,351	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,921,500	474,351							
減税補てん債	2,995	-							
退職手当債									
その他	290,524								
合計	13,981,469	1,410,859	-	-	-	-	-	-	-

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
13,981,469	11,859,201	1,261,701	702,307	76,794	46,915	-	34,552	

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
13,981,469	1,389,518	1,410,097	1,463,244	1,463,525	1,363,037	4,614,751	2,175,911	101,386,759	

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,196	2,429	3,196		2,429
投資損失引当金					
退職手当引当金	677,038	1,087,199	677,038		1,087,199
損失補償等引当金					
賞与等引当金	102,635	80,239	102,635		80,239
合計	782,869	1,169,868	782,869	-	1,169,868

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	計		-	
その他の補助金等	負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	170,357	療養費負担金
	負担金	北海道自治体情報システム協議会	97,626	システム利用負担金
	補助金		38,921	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業
	負担金		15,968	中山間地域等直接支払事業費補助金
	補助金		207,653	児童保育施設給付費 他
	補助金		34,770	三笠市社会福祉協議会補助金
	補助金		43,600	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
	補助金		10,471	環境保全型農業直接支援対策事業費補助金
	その他		216,855	
	納付金	国民健康保健事業連合会	1,000,409	国民健康保健診療報酬 他
	給付費 他	介護保険事務組合	1,215,299	介護給付費、高額介護サービス費 他
	負担金	後期高齢者医療保険広域連合	175,811	保険料等負担金、事務費負担金 他
		計		3,227,739
合計			3,227,739	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	891,556	
		税関連交付金	31,284	
		分担金及び負担金	69,858	
		地方交付税	5,334,283	
		特別交付金、寄付金、繰入金など	1,894,867	
		小計	8,221,848	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	109,305
			都道府県等支出金	150
			計	109,455
		経常的補助金	国庫支出金	1,315,831
			都道府県等支出金	373,830
			計	1,689,661
	小計	1,799,116		
	合計		10,020,964	
特別会計	税収等	税収等収入	1,830,957	
		小計	1,830,957	
	国県等補助金	資本的補助金	計	178,893
			小計	178,893
		経常的補助金	計	1,373,257
			小計	1,373,257
合計		1,552,149		
合計		3,383,107		

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,956,196	3,180,105	632,460	3,673,368	4,470,263
有形固定資産等の増加	1,379,088	171,160	587,600	620,328	
貸付金・基金等の増加	2,841,762			2,784,741	57,021
その他					
合計	16,177,046	3,351,265	1,220,060	7,078,437	4,527,284

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,414,381
合計	1,414,381

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税の会計処理
税込方式によっております。

2 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

①一般会計等財務書類

一般会計

②全体財務書類

事業会計：

国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険事業特別会計

公営企業会計(法適)：

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 法適用の公営事業会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えをおこなって作成しております。

(5) 連結財務書類作成の手引きに沿って法適用公営企業会計の連結対象団体(会計)間で行われている操出・繰入などのすべての内部取引を相殺消去しております。

連結会計財務書類

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表
(令和6年3月31日現在)

連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	53,442,053	固定負債	19,492,523
有形固定資産	38,991,106	地方債等	12,578,676
事業用資産	19,918,590	長期未払金	-
土地	6,627,432	退職手当引当金	1,828,746
立木竹	228,838	損失補償等引当金	-
建物	71,160,918	固定負債その他	5,085,101
建物減価償却累計額	△ 58,354,912	流動負債	2,057,109
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	1,411,266
工作物	706,451	未払金	471,595
工作物減価償却累計額	△ 452,353	未払費用	7
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	137,953
船舶減損損失累計額	-	預り金	23,028
浮標等	-	流動負債その他	13,260
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	21,549,632
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	54,493,848
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 19,701,159
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	13,167		
その他減価償却累計額	△ 10,951		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	17,457,415		
土地	1,747,052		
建物	514,441		
建物減価償却累計額	△ 258,058		
建物減損損失累計額	-		
工作物	44,885,353		
工作物減価償却累計額	△ 29,487,667		
工作物減損損失累計額	-		
その他	134,032		
その他減価償却累計額	△ 81,100		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,363		
物品	5,152,713		
物品減価償却累計額	△ 3,537,612		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	152,433		
ソフトウェア	3,747		
無形固定資産その他	148,687		
投資その他の資産	14,298,513		
投資及び出資金	372,816		
有価証券	132,754		
出資金	105,356		
投資及び出資金その他	134,705		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	180,194		
長期貸付金	199,360		
基金	8,328,195		
基金減債基金	552,777		
基金その他	7,775,418		
その他	5,220,404		
徴収不能引当金	△ 2,456		
流動資産	2,900,269		
現金預金	1,523,421		
未収金	307,690		
短期貸付金	-		
基金	1,051,795		
財政調整基金	1,051,795		
減債基金	-		
棚卸資産	15,635		
その他	3,092		
徴収不能引当金	△ 1,363		
繰延資産	-		
資産合計	56,342,321	純資産合計	34,792,689
		負債及び純資産合計	56,342,321

【様式第2号】

連結行政コスト計算書
 自 令和 5年04月01日
 至 令和 6年03月31日

連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	16,391,361
業務費用	10,082,415
人件費	3,274,023
職員給与費	2,578,649
賞与等引当金繰入額	83,697
退職手当引当金繰入額	412,873
その他	198,803
物件費等	6,538,919
物件費	4,000,865
維持補修費	485,189
減価償却費	2,029,695
その他	23,171
その他の業務費用	269,473
支払利息	99,335
徴収不能引当金繰入額	1,475
その他	168,663
移転費用	6,308,946
補助金等	4,990,097
社会保障給付	1,315,549
他会計への繰出金	-
その他	3,300
経常収益	2,425,317
使用料及び手数料	1,539,321
その他	885,996
純経常行政コスト	13,966,044
臨時損失	3,655
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,655
臨時利益	246,774
資産売却益	-
その他	246,774
純行政コスト	13,722,924

連結純資産変動計算書

令和5年04月01日

令和6年03月31日

連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,003,773	51,907,022	△ 20,903,249	-
純行政コスト(△)	△ 13,722,924		△ 13,722,924	-
財源	13,627,377		13,627,377	-
税収等	10,344,571		10,344,571	-
国県等補助金	3,282,806		3,282,806	-
本年度差額	△ 95,548		△ 95,548	-
固定資産等の変動(内部変動)		110,746	△ 110,746	
有形固定資産等の増加		1,470,860	△ 1,470,860	
有形固定資産等の減少		△ 2,040,682	2,040,682	
貸付金・基金等の増加		3,281,290	△ 3,281,290	
貸付金・基金等の減少		△ 2,600,721	2,600,721	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 369,930	△ 369,930		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	4,254,394	2,846,010	1,408,384	
本年度純資産変動額	3,788,917	2,586,826	1,202,090	-
本年度末純資産残高	34,792,689	54,493,848	△ 19,701,159	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,256,221
業務費用支出	7,948,959
人件費支出	2,886,250
物件費等支出	4,800,390
支払利息支出	99,335
その他の支出	162,984
移転費用支出	6,307,262
補助金等支出	4,988,413
社会保障給付支出	1,315,549
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,300
業務収入	16,613,171
税金等収入	9,337,221
業務収入国県等補助金収入	3,249,374
使用料及び手数料収入	1,539,491
その他の収入	2,487,085
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,356,950
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,730,740
公共施設等整備費支出	1,467,216
基金積立金支出	2,866,625
投資及び出資金支出	134,705
貸付金支出	202,188
その他の支出	60,006
投資活動収入	2,979,623
投資活動収入国県等補助金収入	288,348
基金取崩収入	2,126,469
貸付金元金回収収入	185,873
資産売却収入	8,203
その他の収入	370,731
投資活動収支	△ 1,751,117
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,505,955
地方債等償還支出	1,453,549
その他の支出	52,406
財務活動収入	1,220,092
地方債等発行収入	1,220,092
その他の収入	-
財務活動収支	△ 285,863
本年度資金収支額	319,969
前年度末資金残高	1,117,535
比例連結割合変更に伴う差額	△ 262,933
本年度末資金残高	1,174,571
前年度末歳計外現金残高	349,664
本年度歳計外現金増減額	△ 815
本年度末歳計外現金残高	348,849
本年度末現金預金残高	1,523,421

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしております。平成20年度より平成25年度までに取得した資産について同様の処理を行っております。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を持って貸借対照表価額としております。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を持って貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去3年間の平均不納欠損率により計上しております。

賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としております。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
消費税の会計処理
税込方式によっております。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 各財務書類の対象範囲は次の通りです。

①一般会計等財務書類

一般会計

②全体財務書類

事業会計：

国民健康保険事業特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険事業特別会計

公営企業会計(法適)：

水道事業会計
下水道事業会計
病院事業会計

③連結財務書類

一部組合：

空知教育センター組合
南空知ふるさと市町村圏組合
北海道後期高齢者医療広域連合
北海道市町村備荒資金組合

※ 一部組合については、連結可能組合分で財務書類を作成しております。
順次、連結可能となった組合を連結対象とします。

第三セクター：

三笠振興開発株式会社
桂沢水道企業団

(2) 出納整理期間について

全体財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

一部事務組合は、会計年度末（3月31日）となっております。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えをおこなって作成しております。

(5) 連結財務書類作成の手引きに沿って連結対象団体(会計)間で行われている資金の出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、利息の支払い(受取)、売上(支払)、操出(繰入)など、原則としてすべての内部取引を相殺消去しております。